

各 位

会 社 名 東 陽 倉 庫 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 黒 田 城 児
 (コード番号 9306 東証スタンダード・名証プレミア)
 問合せ先 経 理 部 長 山 田 智 樹
 (TEL. 052-581-0251)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、経営上の諸課題に取り組んでまいりました。

本日開催の取締役会において、評価及び要因分析、方針及び目標、具体的な取組みにつき、2024年11月11日に公表した内容を更新しましたので、2025年3月期の指標等と併せてお知らせいたします。

記

1. 指標等の推移

評価及び要因分析に用いた主な指標等は以下のとおりであります。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株主資本コスト	%	6.1	6.8	7.6	7.2	8.7
ROE	%	5.8	6.7	5.9	5.7	5.8
WACC	%	3.2	3.6	4.5	4.2	5.1
ROIC	%	2.1	2.7	2.3	2.0	2.2
PER	倍	11.10	8.63	8.10	8.50	7.50
1株当たり純利益	円	31.16	37.79	35.70	181.38	197.66
株価(期末日)	円	346	326	289	1,542	1,489
PBR	倍	0.62	0.56	0.47	0.46	0.42

(注) 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

2. 評価及び要因分析

当社グループは、2021年3月期から2025年3月期までの間、「ROEと株主資本コスト」、「ROICとWACC」の比較において、資本収益性が資本コストを上回ることができていない状況であります。

このうち、ROEは、安定的な収益性を維持していることから、堅調な水準を維持できております。

一方、PER(株価収益率)は下降基調が続いております。主要要因として、投資家や株主の皆様の当社グループに対する中長期的な株主利益の期待成長率が減少していること等が推定されます。

この結果、当社グループは、PBRが1倍を下回る状況が続いております。

倉庫・運輸関連事業は、社会インフラの重要な一翼を担っておりますが、設備投資の回収に長期間を要し、かつ、労働集約型という特徴があります。また、保管、流通加工、配送、海外展開等、事業の多角化のため、多方面にわたる投資が必要な産業であります。これらの事業特性も、市場における評価に影響を与える要因のひとつであると考えております。

なお、2025年3月期における倉庫・運輸関連事業（東証スタンダード市場）各社のPBRは、総じて当社グループと同水準の0.5倍程度でありました。

3. 方針及び目標

当社グループは、資本コストと株価をより一段と意識した経営に努め、持続的な成長と収益性の向上を図ります。このことを実現するために、積極的な営業活動と先端的設備等への投資により、業容の拡大を目指すと同時に、DX等の活用により更なるサービス品質の向上と合理化を推し進め、利益率の向上に努めます。

こうした施策を推進することにより、当社グループは、中長期的に資本コストを上回る資本収益性を達成し、社会及び市場から選ばれ続ける企業グループを目指します。

4. 具体的な取組み

① 積極的な設備投資による収益及び利益の拡大

当社グループは、2025年5月に愛知県知多市内に営業拠点を新設し、同年7月から営業を開始しております。また、既存の営業拠点において自動仕分けロボットや自動ラベル貼付機等の物流DX機器を導入しております。当社グループは、引き続き積極的な設備投資により、更なる業容の拡大を目指します。

② 株主還元

当社グループは、株主還元の指標として連結当期純利益に対する総還元性向を概ね「40%」としておりましたが、安定した配当の維持及び資本効率を重視した株主還元をより明確にするため、連結当期純利益に対する配当性向「40%」もしくは、株主資本配当率（DOE）「2.0%」のいずれか高い方を目標に配当を実施する方針としました。

配当については、2025年3月期において8期連続の増配となりました。2026年3月期においても記念配当を含めた増配を予定していることから、2026年3月期においては9期連続の増配となる見通しであります。

また、当社株式に対する投資の魅力をより一層高め、中長期的に当社株式を保有いただくことを目的として、2025年3月期に続き、2026年3月期に株主優待制度をさらに拡充いたします。

加えて、株主様への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、2025年6月に自己株式を取得しました。

③ 政策保有株式の縮減

当社グループは、取引先等との関係強化、取引の維持拡大等の観点から中長期を展望し、取引先等の株式を保有しております。当社は、取締役会において定期的に保有効果を検証しており、保有効果が希薄化したと判断された銘柄を縮減する方針を定めております。なお、2026年3月期において、一部株式の縮減を行いました。

④ 積極的なIR活動の実践と投資家との対話推進

当社グループは、名証IR EXPOへの出展や当社ウェブサイトによる情報発信等を通じて、当社グループを理解して頂くことを目指すと同時に、積極的な情報開示と投資家の皆様との対話に努めます。

以上